改正ガイドライン案

包括的民間委託の円滑な導入へ

国土交通省は二月二十七日、東京・神田の日本下水道協会会議室で第三回「下水道管路施設の管理業務における民間活用手法導入に関する検討会」（座長・長岡裕東京都市大学工学部教授）を開き、包括的民間委託の円滑な導入に向けた改正ガイドライン案をまとめた。とくに職員や予算が不足している中小都市が合意に至るまでの検討方法や契約までに必要な事務などを体系的に整理した。資料編として導入事例集を盛り込むなど実務的な内容に徹している。

長岡座長

下水道管路の維持管理促進

全国の下水道普及率は平成三十年度末現在で約七九％に達している。下水道管路施設の総延長は約四十八万kmで標準耐用年数五十年を超える管路の割合は約四％となっている。これが十年後には約一三％、二十年後には約三二％と加速度的に増加する見通しだ。

下水道管路の老朽化に起因する道路陥没事故は年間約三千件発生し、適切な維持管理が求められている。とくに布設後四十年を経過すると道路陥没件数が急増する傾向をみせている。

しかし地方公共団体、とりわけ人口五万人未満の中小都市は職員の減少や予算の制約で老朽化管路の維持・修繕・更新に十分に対応できていないのが実情だ。そこで民間の創意工夫・ノウハウを活かし、維持管理の効率化や質の向上が期待できる包括的民間委託が注目されている。

これまでの導入事例は令和元年十一月時点で二十三地方公共団体三十二件となっている。これを踏まえ、同検討会では包括的民間委託の導入を円滑に行えるよう平成二十六年三月に策定された「下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン」の見直しを進めている。

改正案は①総論（ガイドラインの目的、下水道管路施設を取り巻く現状と課題、ストックマネジメント、管理業務における包括的民間委託の基本的な考え方・事務の流れ、用語の定義）②導入検討（検討の流れ、現状把握、スキーム・執行体制の検討、参入意向調査の実施とスキーム案の決定、導入効果の整理、導入決定に向けた調整）③契約までの事務（事務の流れ、入札・契約方式の設定、審査委員会の設置、公告資料の作成、民間事業者の選定、契約）④契約後の事務（引き継ぎ、業務実施の確認、監督・検査、契約変更、次期に向けた検討）――の四章で構成。また資料編として導入事例集（令和元年十一月版）、下水道管路施設の管理業務、予防保全型維持管理の導入に伴う中長期的なコスト削減、包括的民間委託の導入によるコスト縮減効果の算定例、リスク分担の設定例、標準契約書例、標準仕様書例などを網羅するとともに、別添資料編として千葉県柏市、静岡県富士市、大阪府河内長野市における公告関係資料なども掲載している。

下水協会議室で国交省検討会を開催

効果的なマニュアル案示す

国交省検討会　バリアフリーマップ作成へ

奈良課長

国土交通省は二月二十七日、東京・霞が関の中央合同庁舎二号館会議室で第三回「バリアフリーマップ作成マニュアルに関する検討会」（座長・髙橋儀平東洋大学名誉教授）を開催した。障害者用トイレや多目的トイレなどのバリアフリーマップ作成に関する調査結果を踏まえ、市町村が効率的・効果的に作成できるマニュアル案をめぐって活発に意見交換した。

平成三十年五月に成立した改正バリアフリー法では公共交通機関、建築物、道路などのバリアフリー化を促進するため、各市町村がマスタープラン制度と基本構想制度にバリアフリーマップの作成を明記した場合、各施設の管理者などが必要な情報提供を行うことが義務づけられた。とはいえさまざまな障害特性を持つ障害当事者などにどのような情報提供が必要なのか十分に明らかにされていないことから、利用しにくいものもあると考えられる。また公表されているバリアフリーマップでは個々の施設のバリアフリー情報にとどまるものも見受けられ、施設間の移動の際に必要となる情報が不足している。このため同検討会では障害当事者などにとって必要な情報を市町村が収集・整理し、わかりやすく提供できるようバリアフリーマップの効率的・効果的な作成方法などの議論を進めている。

有識者が活発に意見交換

当日の検討会では奈良裕信同省安心生活政策課長があいさつに立ち「今年度最後の開催となる。マニュアルのとりまとめに向けて忌憚のないご意見を賜りたい」と述べ、積極的な議論を促した。

日本設備工業新聞
発行所
（株）日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031　野元第1ビル
電話（03）3496－4774㈹
FAX（03）3464－1884
info@setubikougyo.co.jp
年極8,800円（税・送料込）

TOTO

きれい除菌水のチカラで、
毎回手間なし除菌。
NEOREST
詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

小泉グループは、これからも住設機器の多様化に対応する
品揃え、供給・サービス体制をさらに充実させていきます。

人・街・未来へ

住宅設備機器の総合商社
株式会社小泉

本社：〒167-8555　東京都杉並区荻窪4-32-5　☎03-3393-2511（代）HP：www.koizumig.co.jp

KOIZUMI GROUP

■㈱小泉
第一仕入センター／第二仕入センター
第三仕入センター／電材推進室
本社特販部／商品開発部／金属事業部
環境事業部／住宅設備事業部
エンジニアリング事業部
グルメダイニング事業部
■㈱小泉東北
本社／郡山営業所／会津営業所
石巻営業所／仙台南営業所
福島営業所
■㈱小泉中央
本社／城西営業所／練馬営業所
世田谷営業所／城南営業所
足立営業所／城北営業所／城東営業所
板橋営業所／プロス綾瀬
広域特販営業所
■㈱小泉多摩
本社／八王子営業所／府中営業所
清瀬営業所／青梅営業所／立川営業所
町田営業所／武蔵野営業所
昭島営業所／多摩特販営業所
■㈱小泉東関東
本社／宇都宮営業所／船橋営業所
千葉営業所／勝田営業所／柏営業所
木更津営業所／那須営業所／成田営業所
流山営業所／高萩営業所／古河営業所
守谷営業所／下館営業所／鹿沼営業所
習志野営業所／水戸営業所／市原営業所
千葉北営業所
■㈱小泉北関東
本社／太田営業所／大宮営業所
前橋営業所／狭山営業所／小川営業所
本庄営業所／秩父営業所／坂戸営業所
春日部営業所／久喜営業所／熊谷営業所
越谷営業所／埼玉南営業所／北本営業所
高崎営業所／ふじみ野営業所
■㈱小泉中部
本社／諏訪営業所／富士吉田営業所
佐久営業所／甲府西営業所
長野営業所／上田営業所／伊那営業所
松本営業所／長野北営業所
■㈱小泉神奈川
本社／特販営業所／横浜西営業所
大船営業所／泉営業所／川崎北営業所
川崎南営業所／港南営業所
横須賀営業所／旭営業所
■㈱小泉相模
本社／相模特販営業所／相模原営業所
相模台営業所／相模西営業所
平塚営業所／藤沢営業所
茅ケ崎営業所
■㈱小泉東海
本社／沼津営業所　富士営業所
藤枝営業所／清水営業所
御殿場営業所／富士宮営業所
浜松営業所
■㈱ジャパンエコロジー
■綜合電材㈱
本社／特販営業所／川口営業所
■㈱住建
本社／上田営業所
■プロストック
仙台南店／仙台中野店／仙台北店
太田店／戸田店／入間店／川越店
さいたま上尾店／足立鹿浜店
東大和店／本厚木店／相模原店
横浜戸塚店／横浜中山店／柏店
千葉稲毛店／千葉市川店
Binh Thanh店
■いずみテクノス㈱
本社／横浜営業所
埼玉営業所／千葉営業所
■㈱リフォームプラザ小泉
本社／荻窪店／立川店／埼玉店
■小泉商事㈱
■㈱クリンテック小泉
■ハナカントリー・イン
■ユーイングトラベルサービス
■小泉長坂上海貿易有限公司
■南通小泉機電有限公司
■㈱小泉コリア
■小泉ベトナムトレーディング